



財政改革審議会資料№20 - 4
平成30年2月8日

国立市の現状と課題





国立市第5期基本構想

1．基本理念

- 『人間を大切にする』

2．まちづくりの担い手

- 思いやりを持ち、それぞれの違いを認めあい支え合う市民
- 平和を愛し、豊かなまちと文化を創造し、まちとともに歩む市民
- 自然に学び、自然を守り、自然とともに生きる市民

3．都市像

- 『文教都市くにたち』



国立市第5期基本構想

1．まちづくりの目標

- 学び挑戦し続けるまち ともに歩み続けるまち 培い育み続けるまち
文教都市くにたち

2．目標実現に向けた市民と行政の連携

- まちづくりの目標実現に向けて、市民と行政が各々の役割を果たしながら、相互の信頼と対等な関係性の下、連携・協働して新しいまちづくりを試行し、創造していくことが不可欠
- 市民の思いを大切にしながら、責任と主体性のある行政運営を行うことが必要
- 個人の意見や立場を互いに尊重しながら、自らが主体的に考え、行動してまちづくりを進めていく姿勢が重要



国立市第5期基本構想

3．土地利用構想

・ 全体的な土地利用の方向

- ・ 地域の特徴を活かしつつ、市全体が調和のとれた「文教都市くにたち」を目指す。
- ・ 50年前に整備された富士見台地域の活性化を期間中の重要課題と位置づけ、市全体の活力創出につなげる。
- ・ 国立駅周辺のまちづくりを進め、旧国立駅舎の再築を実現し、まちの文化の継承と、まちににぎわいを呼び込み、市全体の活性化につなげる。

・ 地域ごとの土地利用の方向

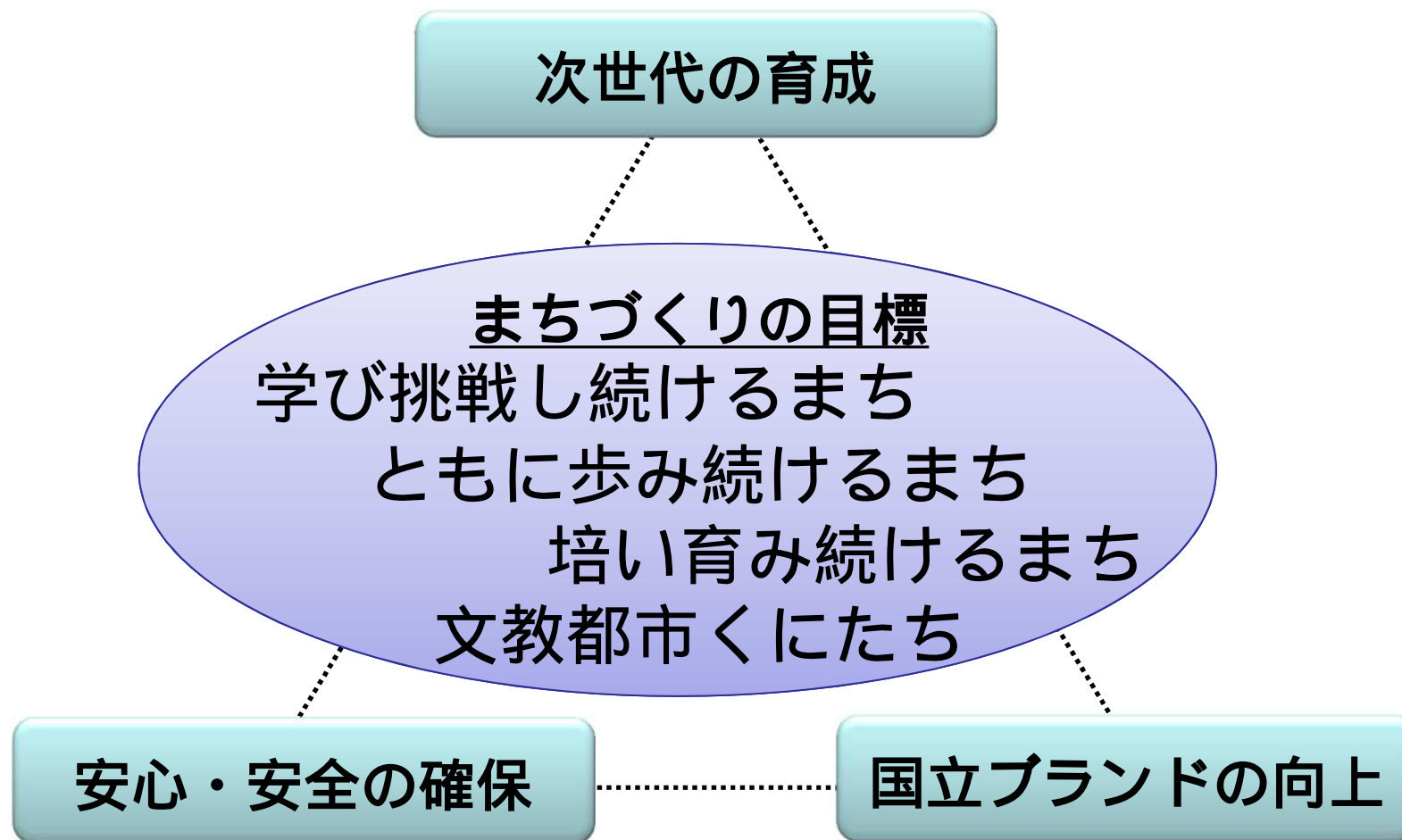
- ・ 北地域... J R 中央線連続立体交差事業の完了を契機として、東・中・西地域との一体的なまちづくりを推進
- ・ 富士見台地域... U R 富士見台団地、都営矢川北アパートにおいて、超少子高齢社会を支える基盤や仕組みなどの多面的な整備・再生を推進
- ・ 南部地域... 農地を含む良好な自然環境を守り育て、住宅地との共存が可能な土地利用を図る。また、近隣の住環境・自然環境と調和するような研究開発型や教育産業等の付加価値の高い企業の立地を促進する。

4．計画期間

- ・ 市政運営にあたる市長任期との連動性を考慮
- ・ 基本構想12年、基本計画 8 年（ 4 年ごとに見直し）



国立市第5期基本構想



この3つの政策の視点は、相互に関連しあい、まちづくりの目標の実現を支えていくもの。
この視点をもって、分野別に整理された「まちづくりの政策」を横断的に捉え直し、今後の市
が注力すべき内容を見極めて実施。



国立市第5期基本構想

今後のまちづくりにおいて注力すべき事業を見極める**分野横断的な視点**

次世代の育成

- 文教都市くにたちにとっては、子育て支援や教育施策の充実は、まちづくりの核
- 人口減少を食い止めるため、また高齢者を支えていくため、今まで以上に「次世代育成」を核としたまちづくりが必要

安心・安全の確保

- 安心と安全は、全ての基本であり、全市民に共通した願い
- 安心・安全なまちであってこそ、まちに活気を与える若者も、子育て世代も、高齢者も「住みたい」「住み続けたい」まちが実現

国立ブランドの向上

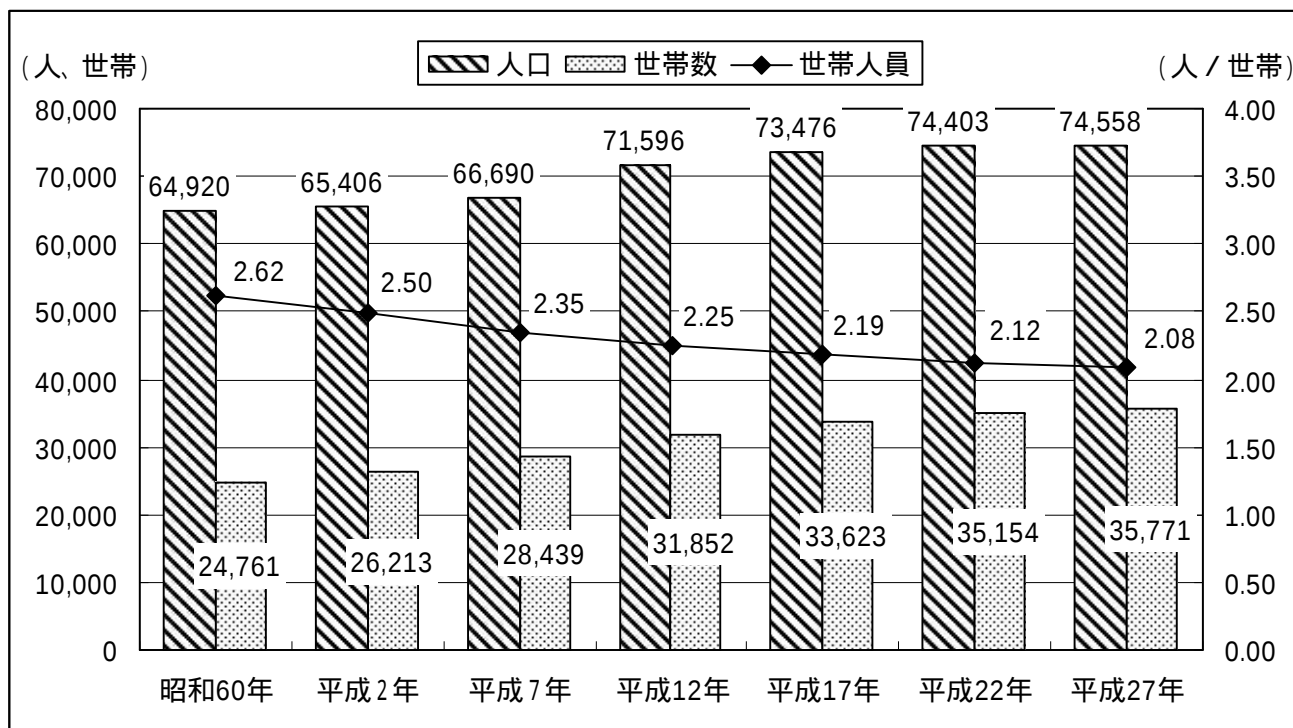
- これまでの内外から評価されてきた「国立ブランド」をさらに磨き、効果的に市外へ発信
- 市民にとっても、市の良さの再発見、それによる新しい価値の創出につながる
- さらに愛着や誇りの持てる「我がまち」へ



国立市の人口推移

人口・世帯数の推移（出典：市民課「住民基本台帳」各年1月1日現在）

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人口	実数(人)	64,920	65,406	66,690	71,596	73,476	74,403	74,558
	増減率(%)	-	0.7	2.0	7.4	2.6	1.3	0.2
世帯数	実数(世帯)	24,761	26,213	28,439	31,852	33,623	35,154	35,771
	増減率(%)	-	5.9	8.5	12.0	5.6	4.6	1.8
世帯人員	実数(人/世帯)	2.62	2.50	2.35	2.25	2.19	2.12	2.08

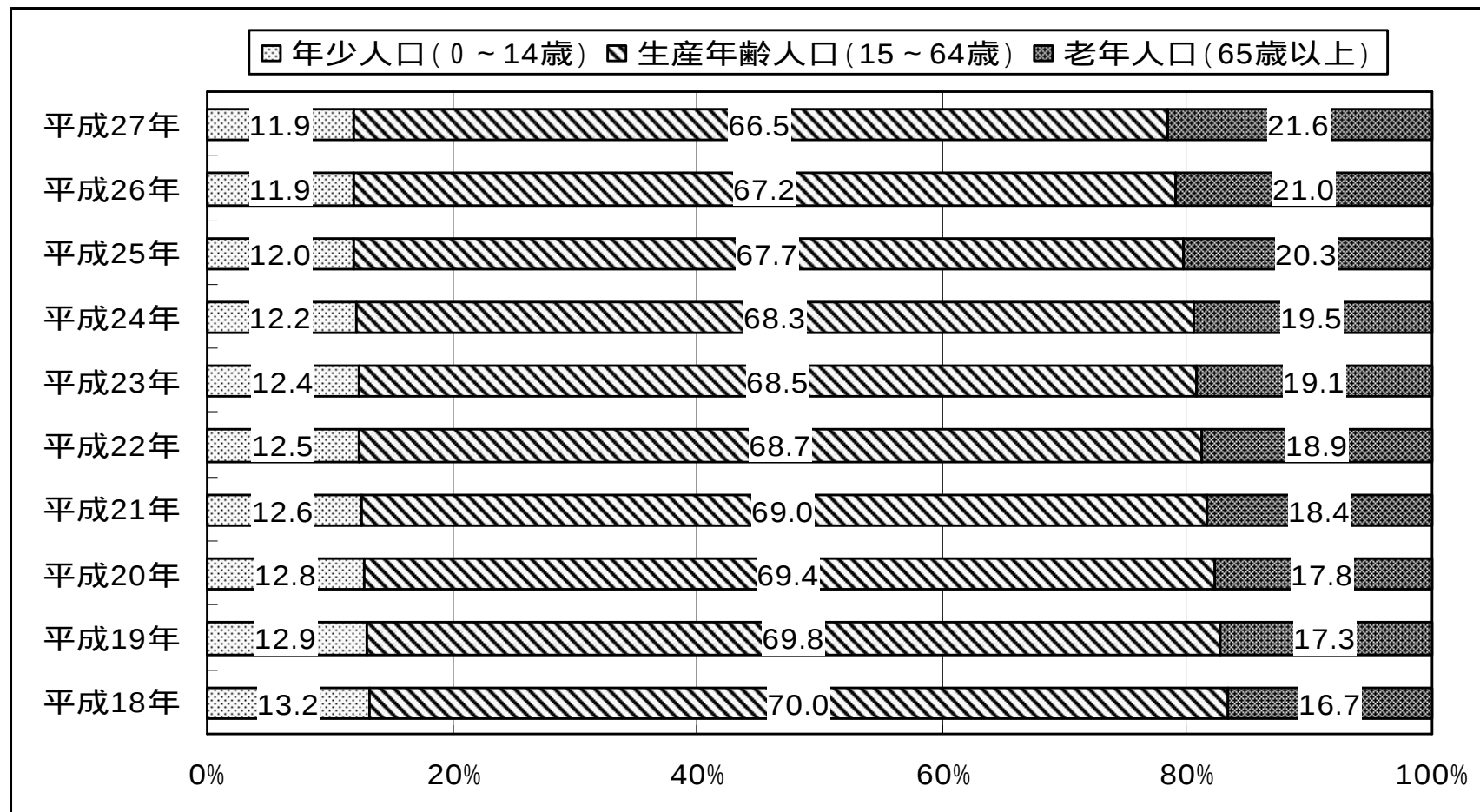


平成30年1月1日
人口: 75,723人
(0.36%増)
世帯数: 37,179世帯
(0.98%増)
世帯人員: 2.04人



国立市の人口推移(年齢区分別)

年齢区分別人口構成比の推移(出典:市民課「住民基本台帳」各年1月1日現在)



平成29年1月1日現在

年少人口:11.55% 生産年齢人口:65.75% 老年人口:22.7%



多摩26市の都市間比較

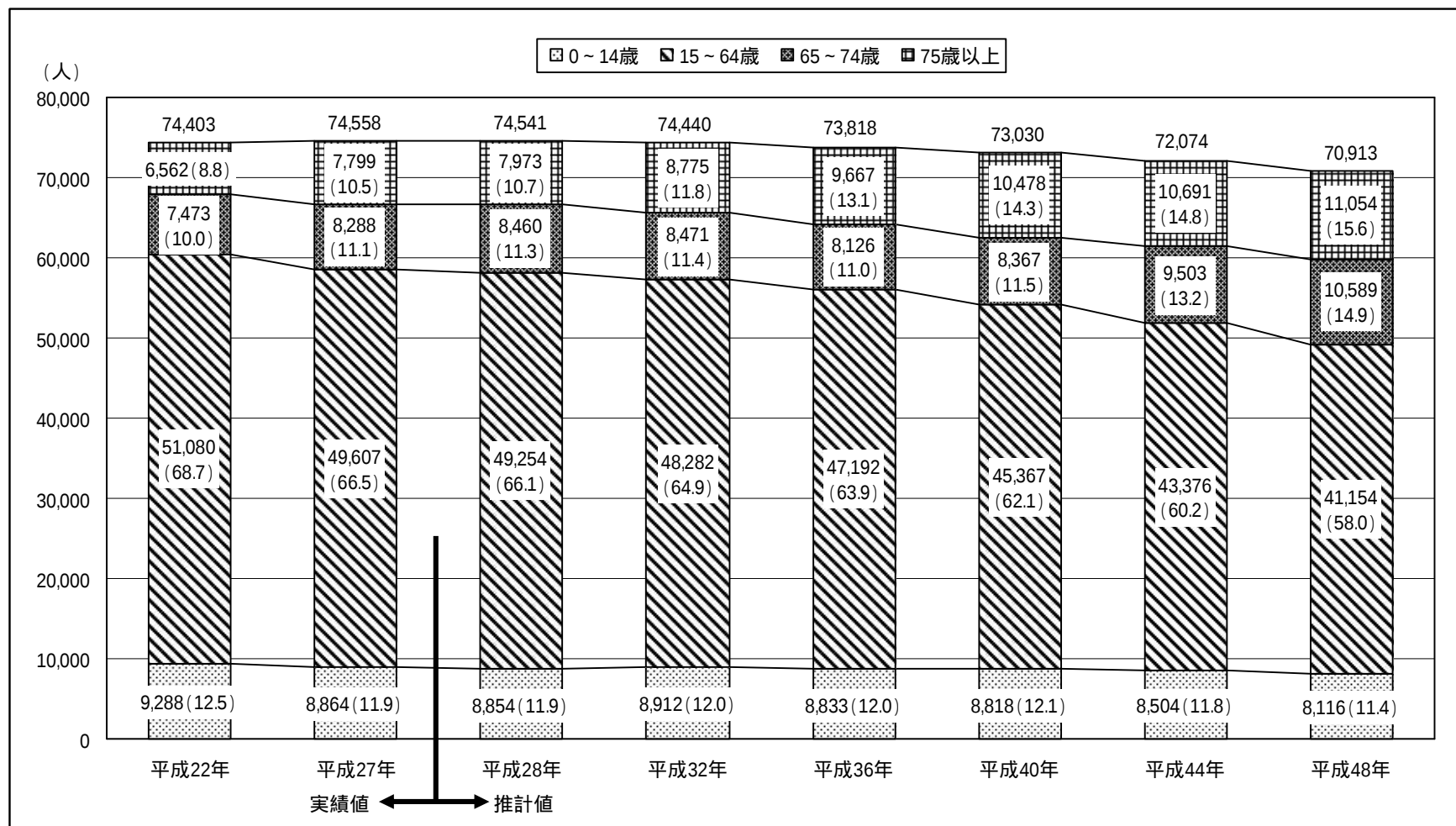
人口総数に占める年少人口割合			人口総数に占める生産年齢人口割合			人口総数に占める老年人口割合		
順位	市名	総数	順位	市名	総数	順位	市名	総数
1	稲 城 市	15.15	1	小 金 井 市	67.10	1	あ き る 野 市	28.41
2	武 蔵 村 山 市	14.45	2	武 蔵 野 市	66.36	2	青 梅 市	28.07
3	府 中 市	13.60	3	調 布 市	66.02	3	清 瀬 市	27.65
4	東 大 和 市	13.37	4	国 立 市	65.96	4	東 久 留 米 市	27.38
5	小 平 市	13.04	5	三 鷹 市	65.92	5	多 摩 市	27.04
6	日 野 市	13.04	6	国 分 寺 市	65.92	6	東 村 山 市	26.03
7	町 田 市	13.01	7	府 中 市	65.14	7	町 田 市	25.90
8	あ き る 野 市	13.00	8	福 生 市	64.50	8	東 大 和 市	25.86
9	羽 村 市	12.92	9	狛 江 市	64.34	9	八 王 子 市	25.60
10	清 瀬 市	12.66	10	稲 城 市	64.30	10	武 蔵 村 山 市	25.32
11	昭 島 市	12.61	11	小 平 市	64.20	11	昭 島 市	25.11
12	調 布 市	12.61	12	西 東 京 市	64.03	12	福 生 市	24.78
13	三 鷹 市	12.59	13	立 川 市	63.82	13	羽 村 市	24.56
14	立 川 市	12.37	14	日 野 市	62.66	14	日 野 市	24.30
15	東 久 留 米 市	12.37	15	羽 村 市	62.52	15	狛 江 市	24.07
16	西 東 京 市	12.35	16	昭 島 市	62.28	16	立 川 市	23.81
17	東 村 山 市	12.33	17	八 王 子 市	62.26	17	西 東 京 市	23.62
18	国 分 寺 市	12.20	18	東 村 山 市	61.64	18	小 平 市	22.76
19	八 王 子 市	12.14	19	町 田 市	61.10	19	国 立 市	22.38
20	小 金 井 市	12.06	20	多 摩 市	61.03	20	武 蔵 野 市	22.01
21	多 摩 市	11.93	21	東 大 和 市	60.77	21	国 分 寺 市	21.88
22	国 立 市	11.66	22	青 梅 市	60.47	22	三 鷹 市	21.49
23	武 蔵 野 市	11.63	23	東 久 留 米 市	60.25	23	調 布 市	21.36
24	狛 江 市	11.59	24	武 蔵 村 山 市	60.23	24	府 中 市	21.25
25	青 梅 市	11.46	25	清 瀬 市	59.69	25	小 金 井 市	20.84
26	福 生 市	10.72	26	あ き る 野 市	58.59	26	稲 城 市	20.55
平均		12.57	平均		63.12	平均		24.31

(出典：住民基本台帳による東京都の世帯と人口(東京都総務局統計局))



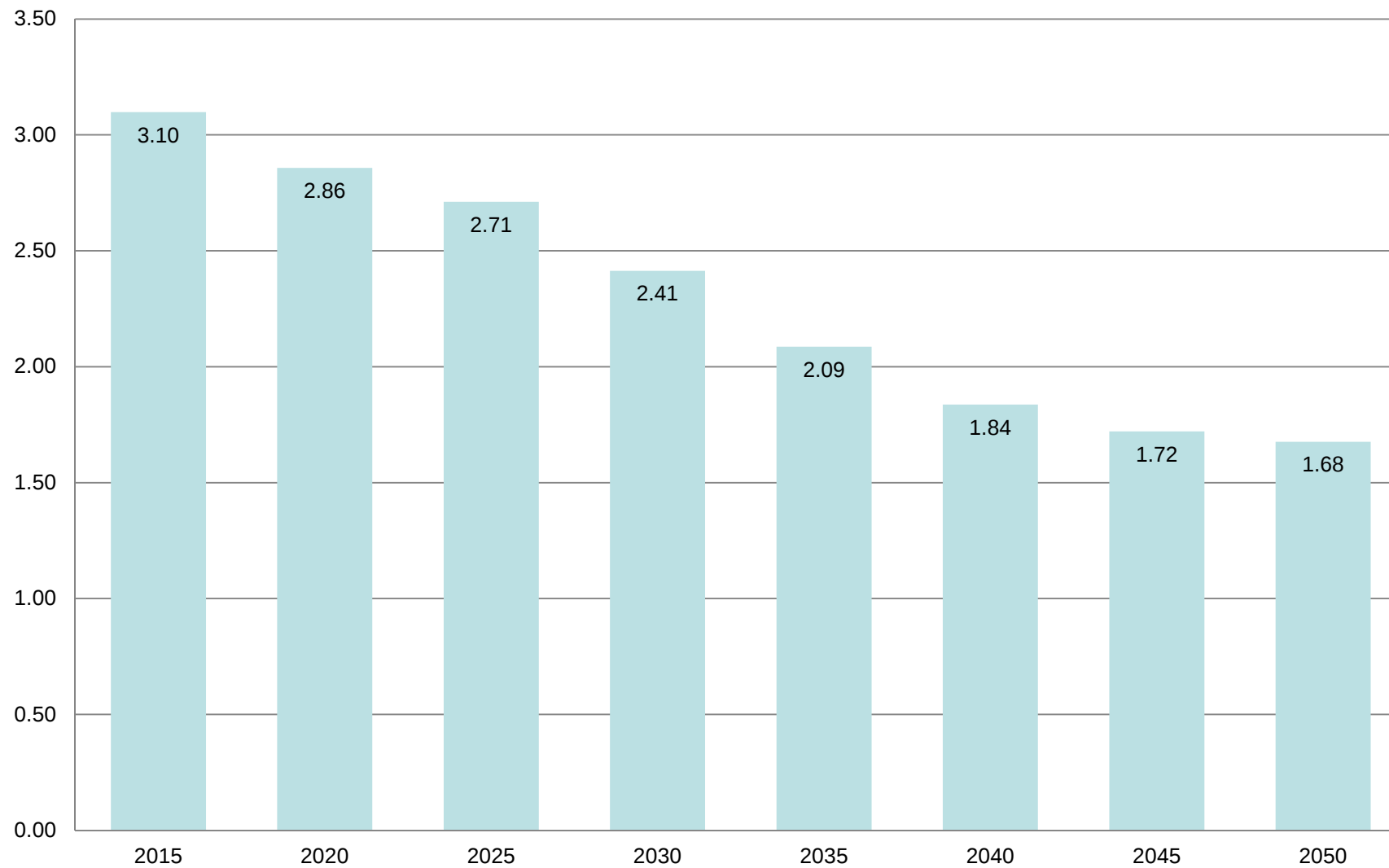
国立市の将来人口推計(区分別)

将来人口の推計結果の比較





高齢者1人あたりの生産年齢人口推計





人口動向から見た国立市の課題

- ◆ 国立市の人口は一貫して増加しているが、近年増加率は縮小傾向。出生率は26市中中位～下位。
- ◆ 多摩26市中で人口減少に転じる市が増加する中、国立市でも将来的な人口減少は避けられない。
- ◆ 大規模住宅団地が立地する富士見台地域では、人口減少が目立ち、地域間の人口分布の偏在が拡大することで、利用率の低下する公共施設や空き家の増加、コミュニティ意識の希薄化などが懸念あり。
- ◆ 人口構成のボリュームゾーンのひとつを形成する60歳代の市民の加齢により、高齢化の加速とそれに伴う医療・介護等の社会保障関係費の増加が懸念されるため、健康寿命の延伸などが重要な課題に。また、将来的には税の減収が深刻な課題となる。
- ◆ 都市としての持続性・成長性を維持するためには、地域の経済社会を支える中心的な世代といえる生産年齢人口をいかに市内に引き止め、また、市外から引き込むのが、重要な課題に。

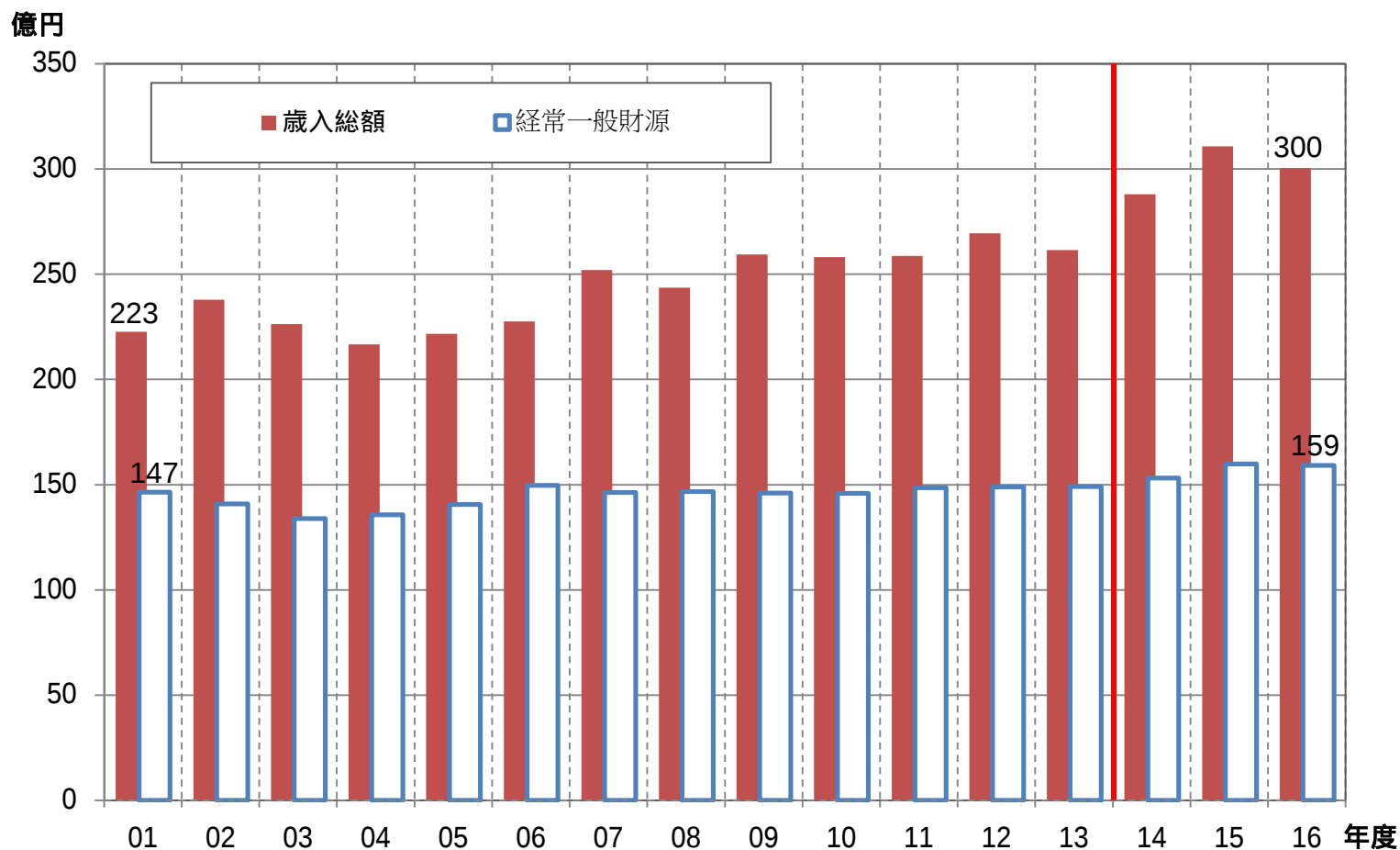


歳入

H28歳入総額

300億3,837万円、前年度比 3.3%

・消費税率改定により地方消費税交付金の大幅な増等により近年増加傾向。

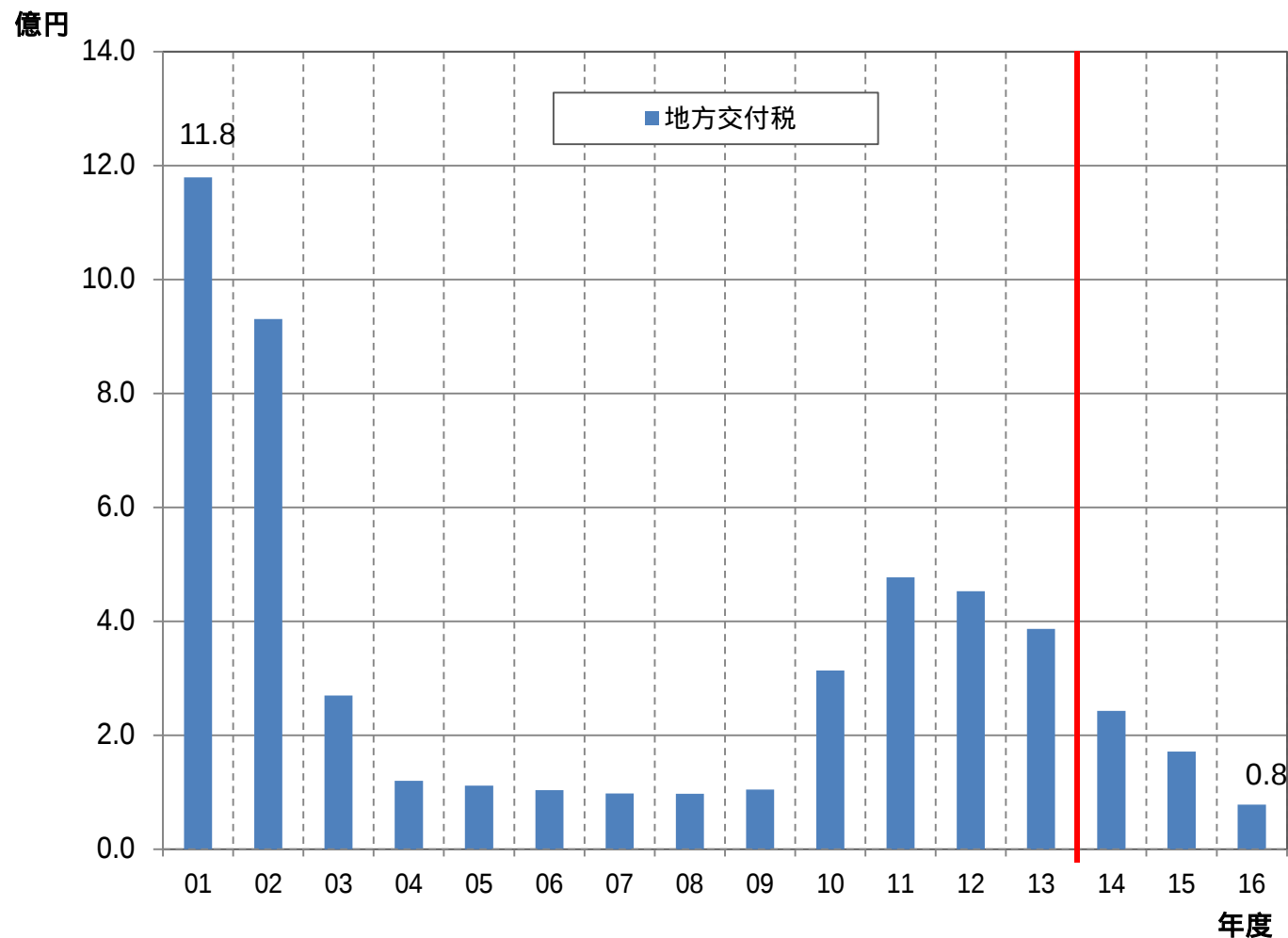




地方交付税

- ・地方交付税総額が減少
- ・地方消費税交付金の増額により基準財政収入額が増加

平成28(2016)年度から普通交付税不交付団体に

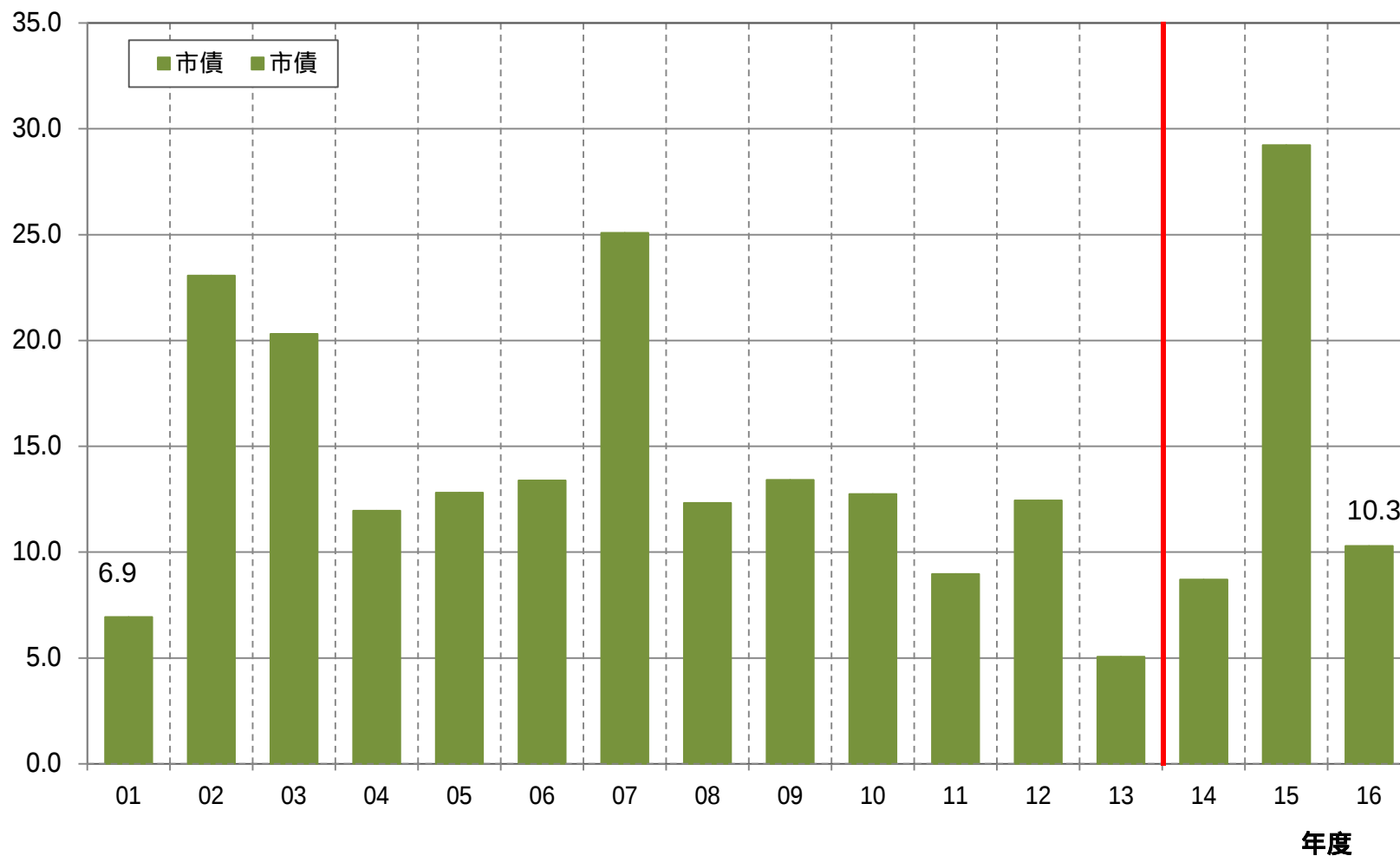




市債

平成27 (2015)年度は、多くの建設事業を行ったため大幅増

億円

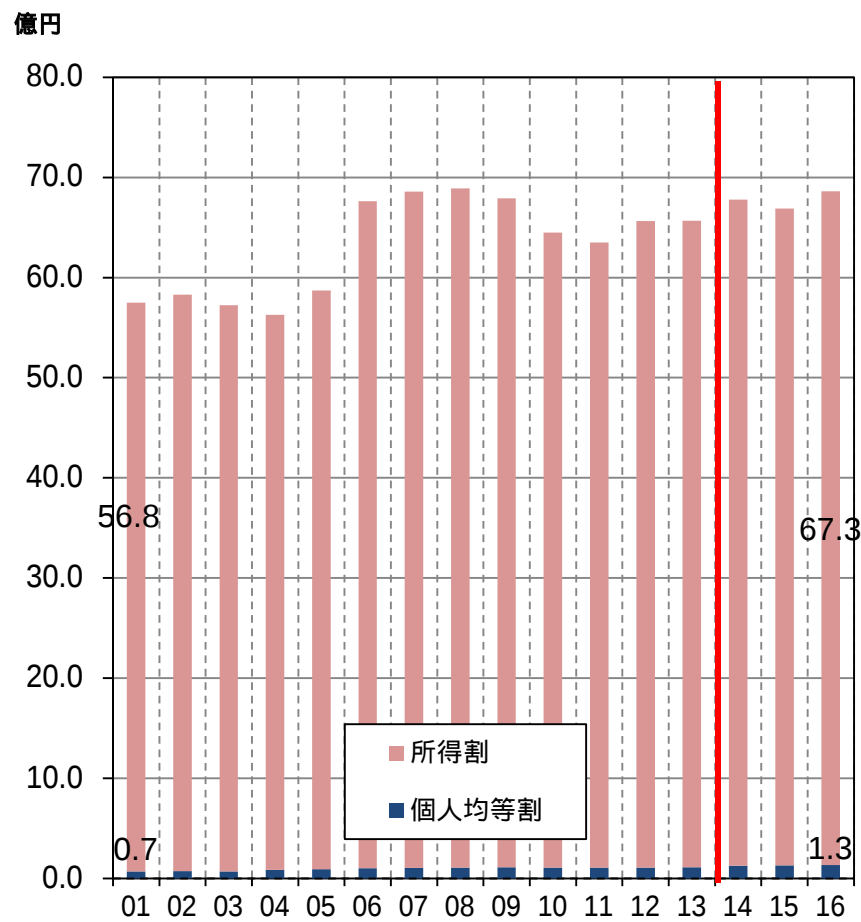




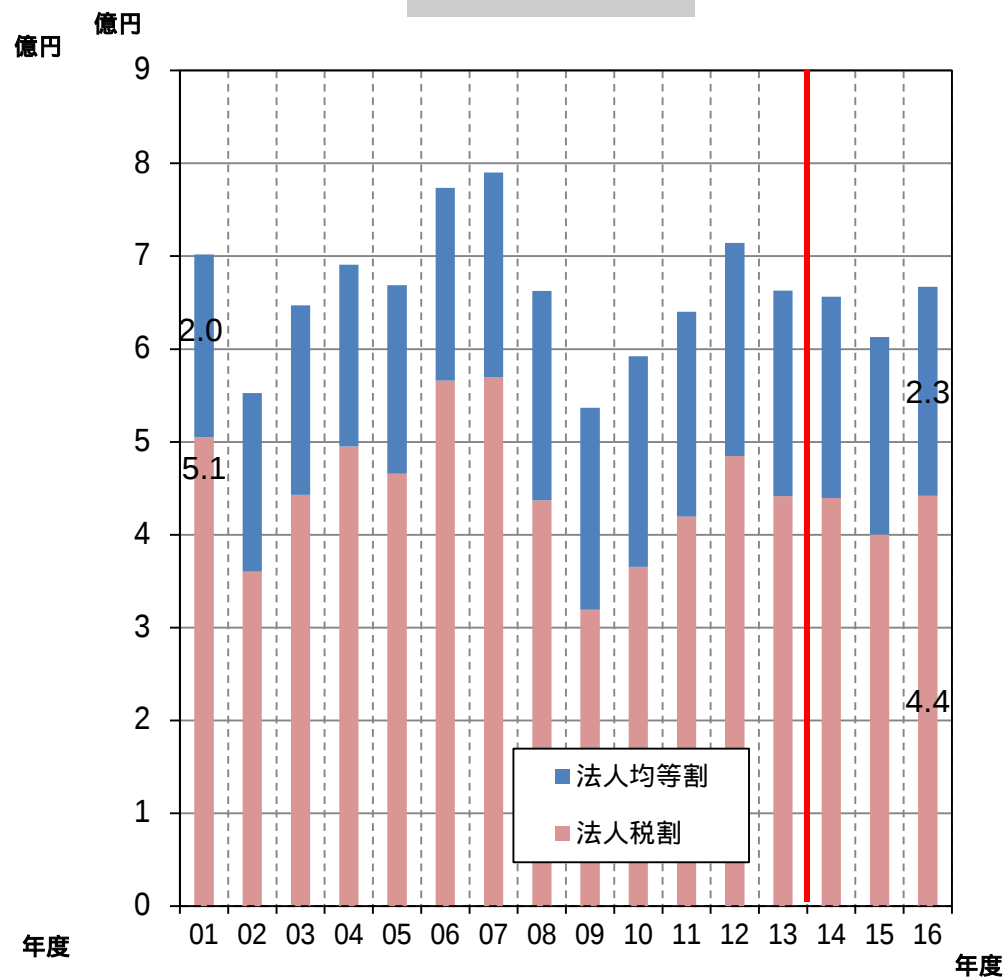
個人市民税・法人市民税

個人市民税は納税義務者数の増で近年微増傾向。

個人市民税



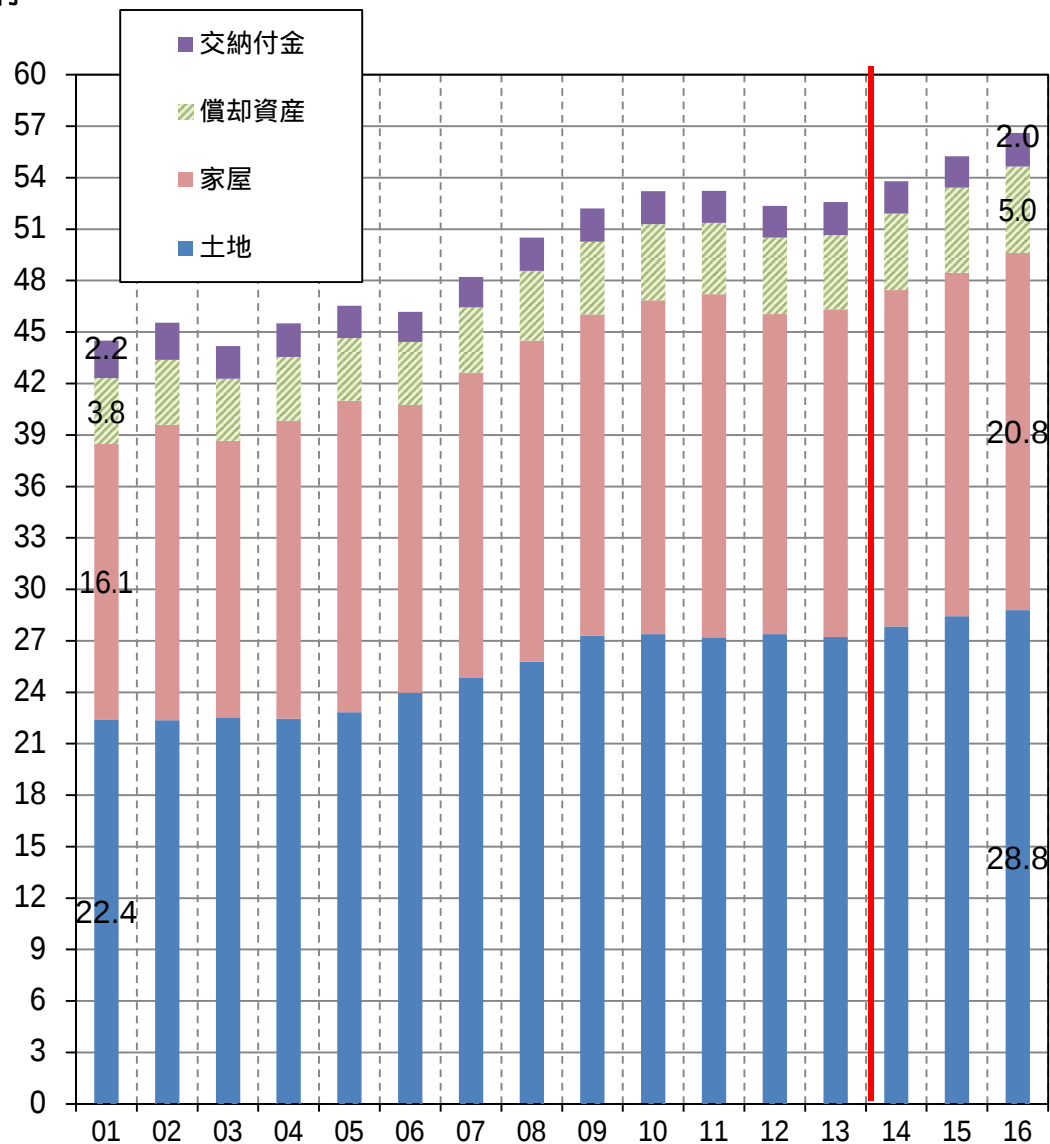
法人市民税





固定資産税

億円



土地

住宅用地に係る負担調整措置の据置特例撤廃に伴い増

家屋

マンション等の新築の増加により増

償却資産

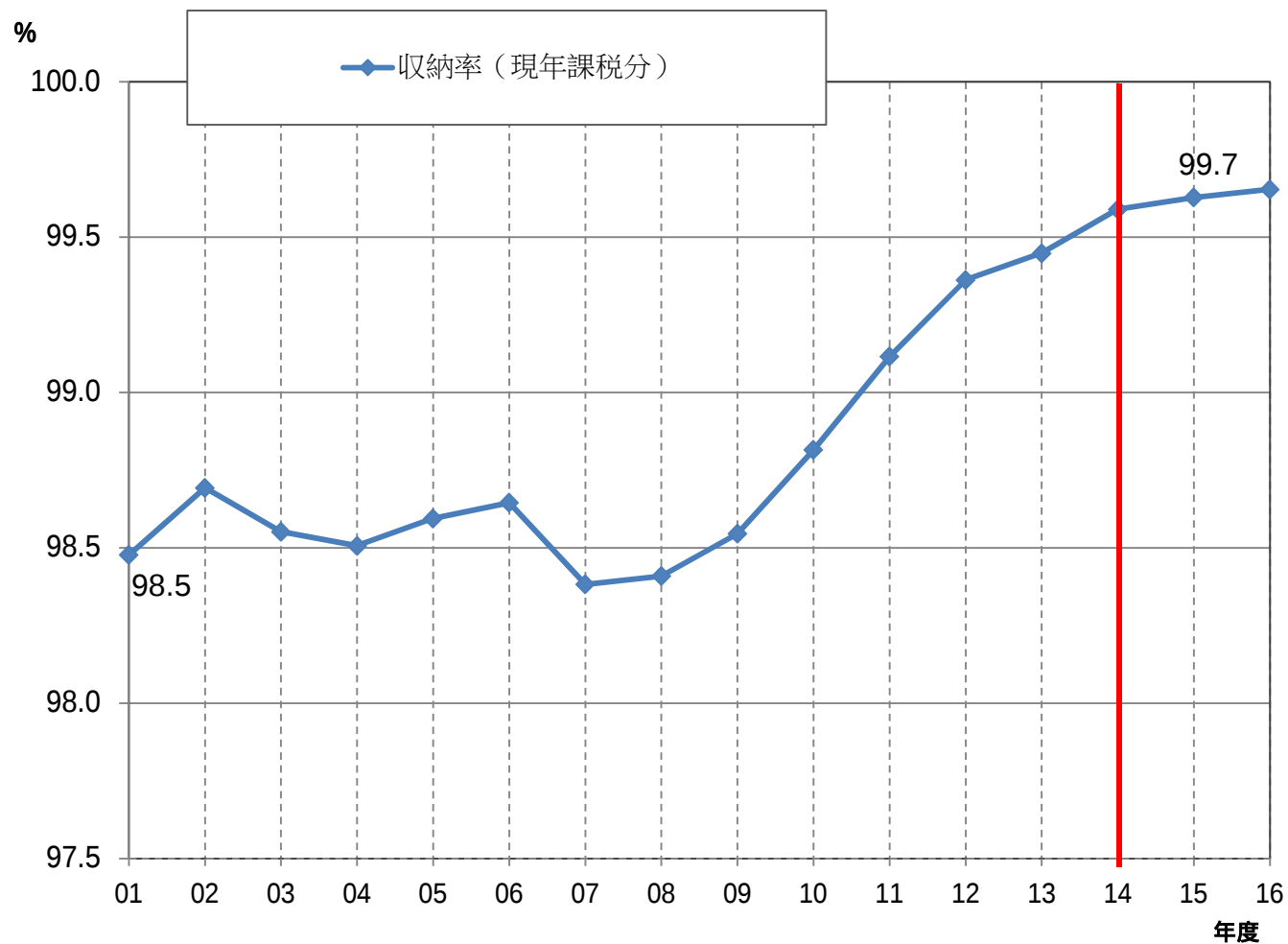
大規模事業所の設備投資に対する課税分が増えたこと等の影響で増

年度



収納率

全国トップクラスの収納率を維持





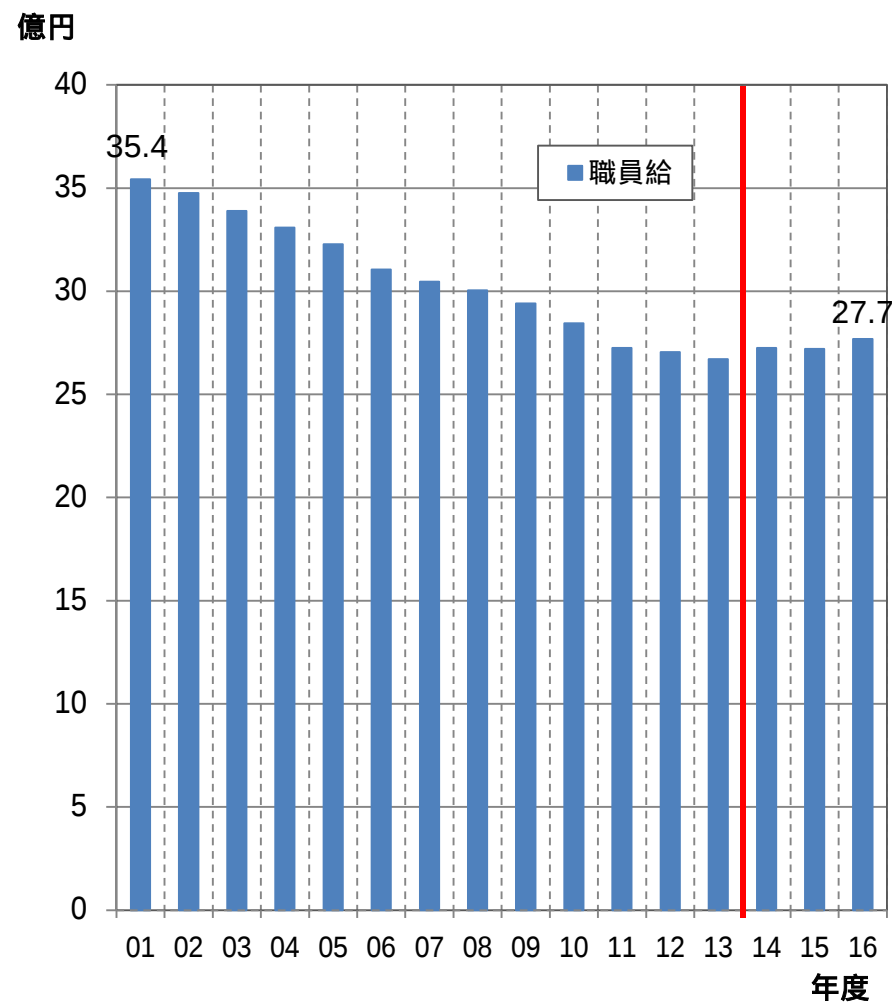
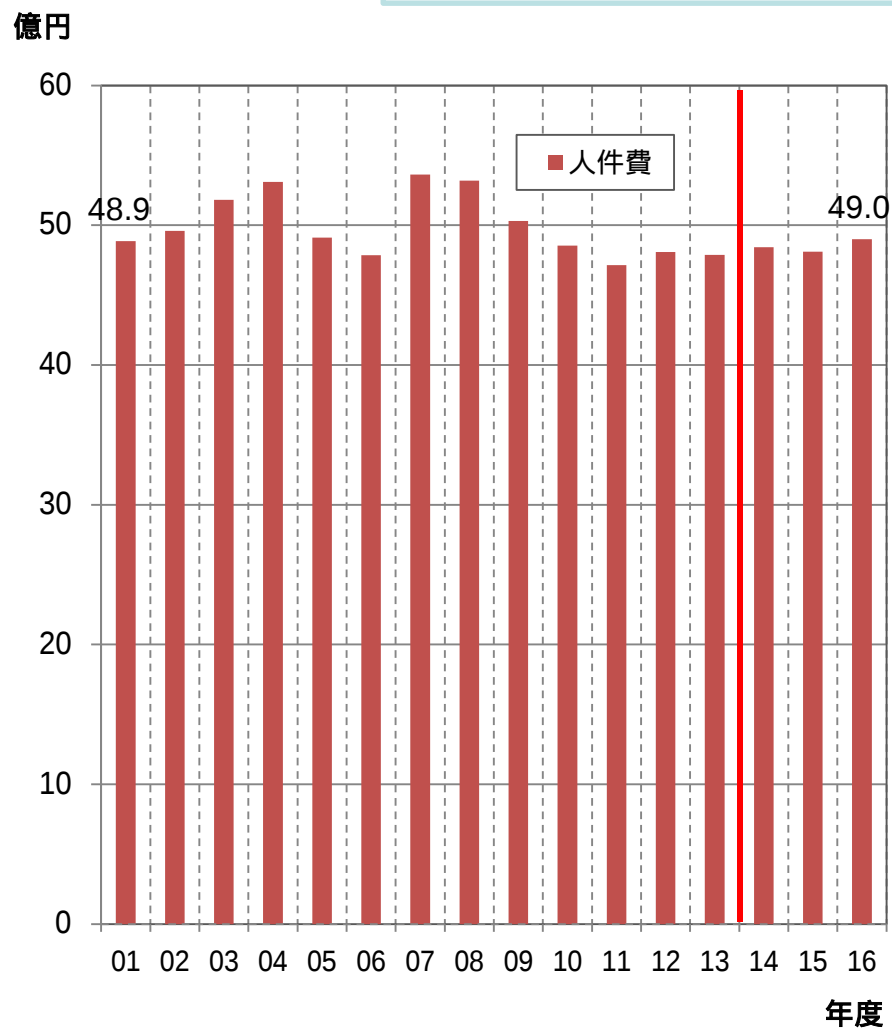
義務的経費(人件費)

人件費

近年ほぼ横ばい

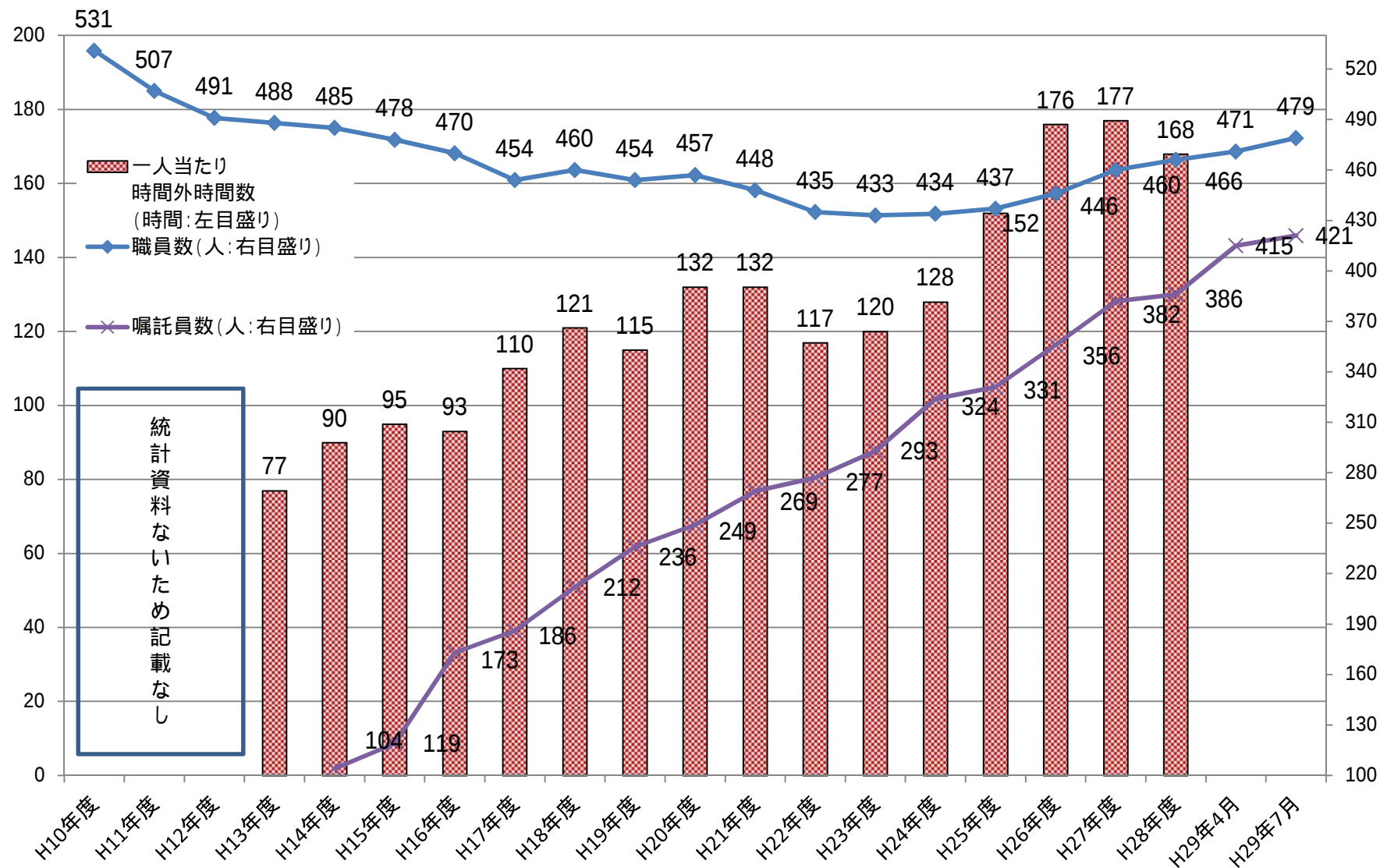
職員給

東京都人事委員会勧告に基づき微増傾向





正規職員・嘱託員数と一人あたり年間時間外勤務時間数

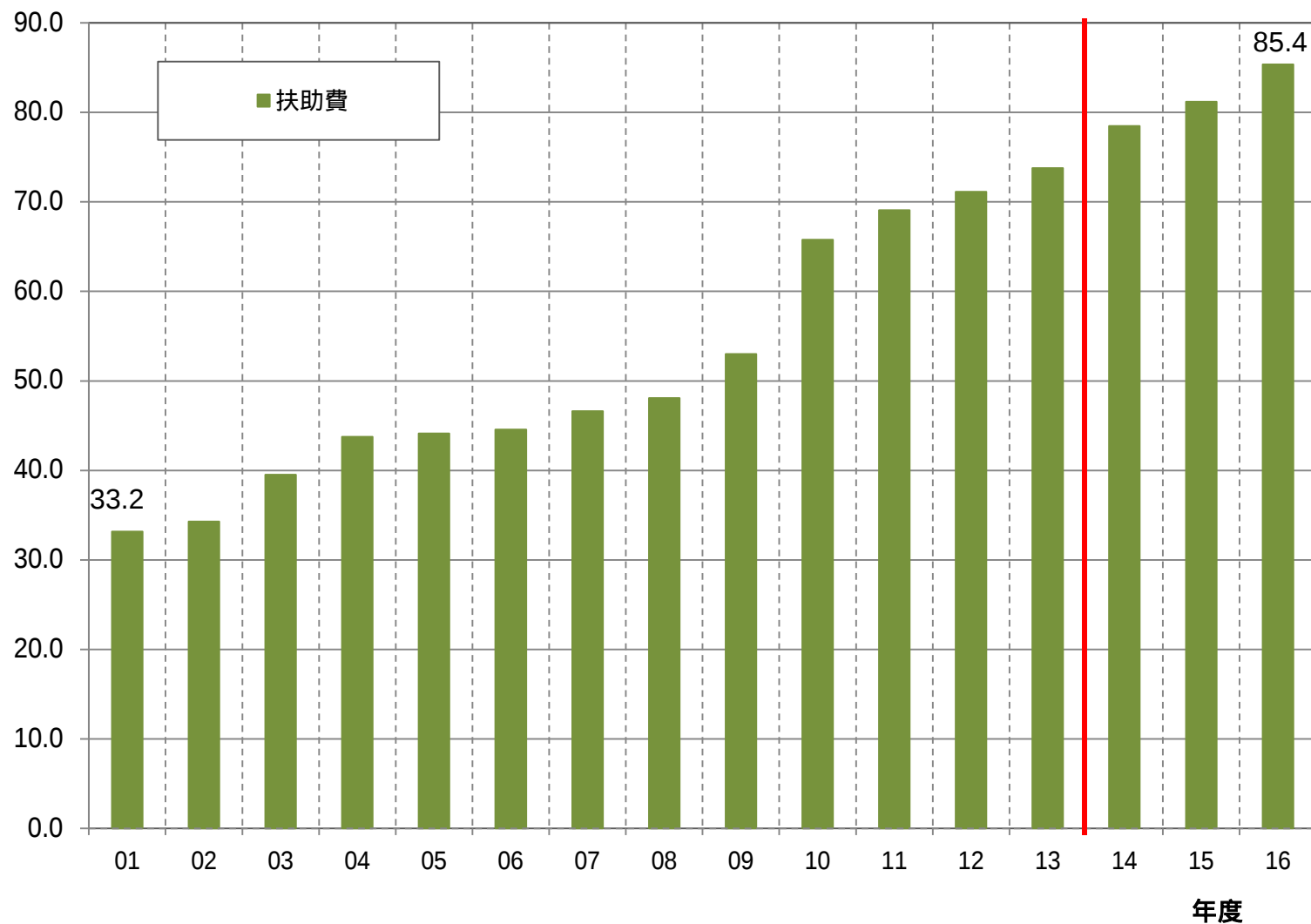




義務的経費(扶助費)

・障害者自立支援費や生活保護費の伸びによる増続く

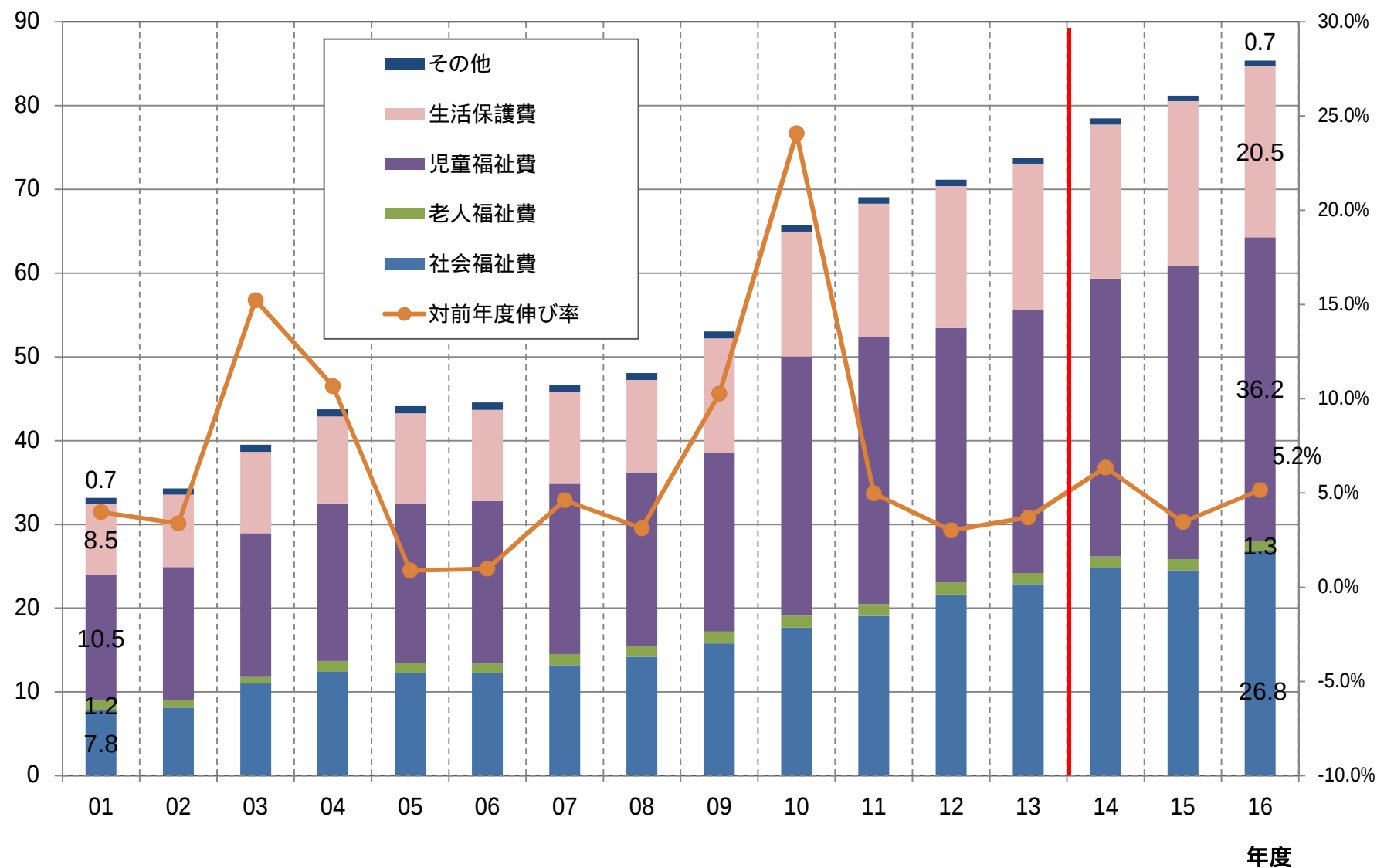
億円





扶助費内訳(歳出額)の推移

億円

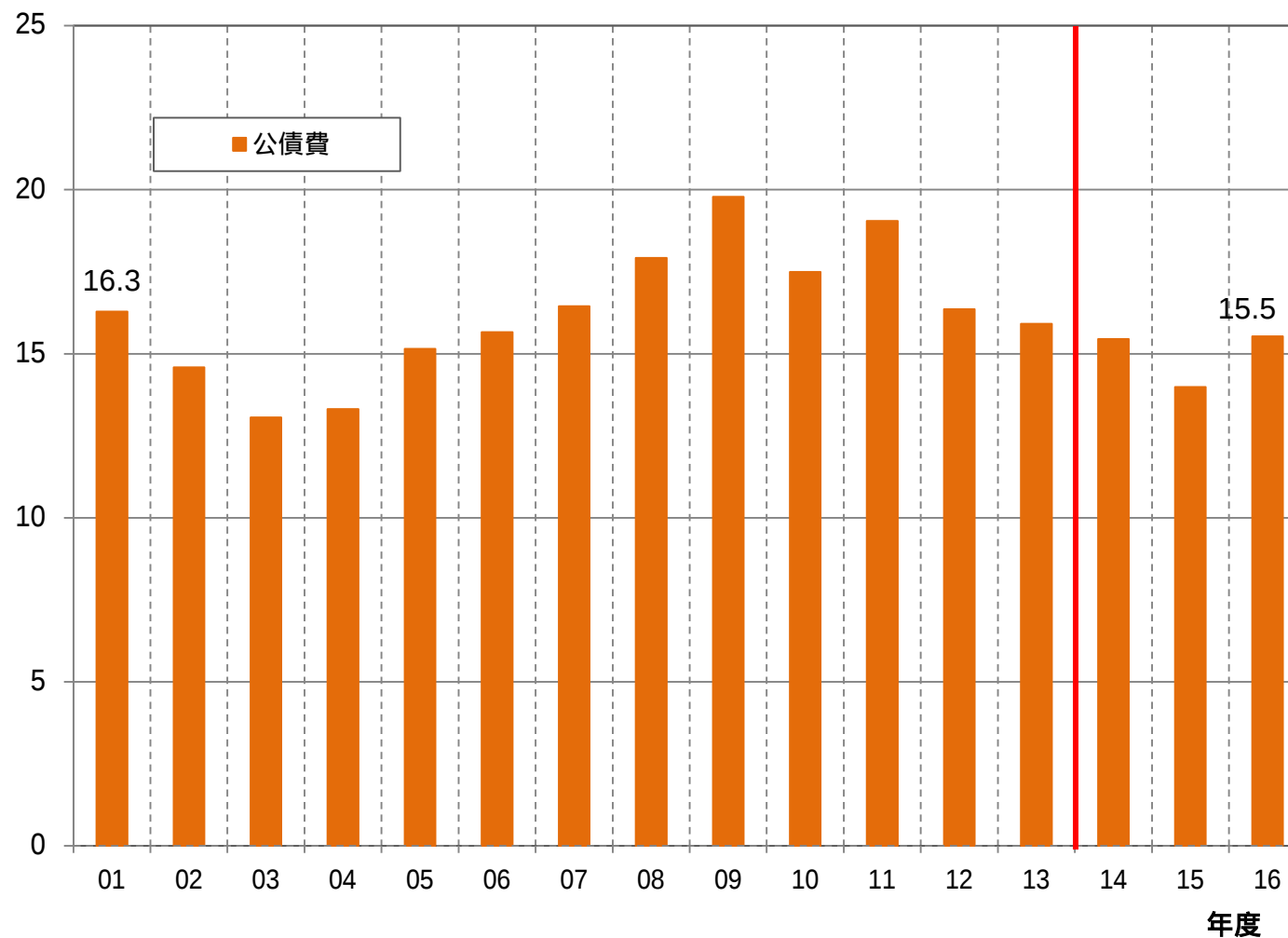




義務的経費(公債費)

・過去の借入の元利償還が進むものの、今後増要素あり。

億円

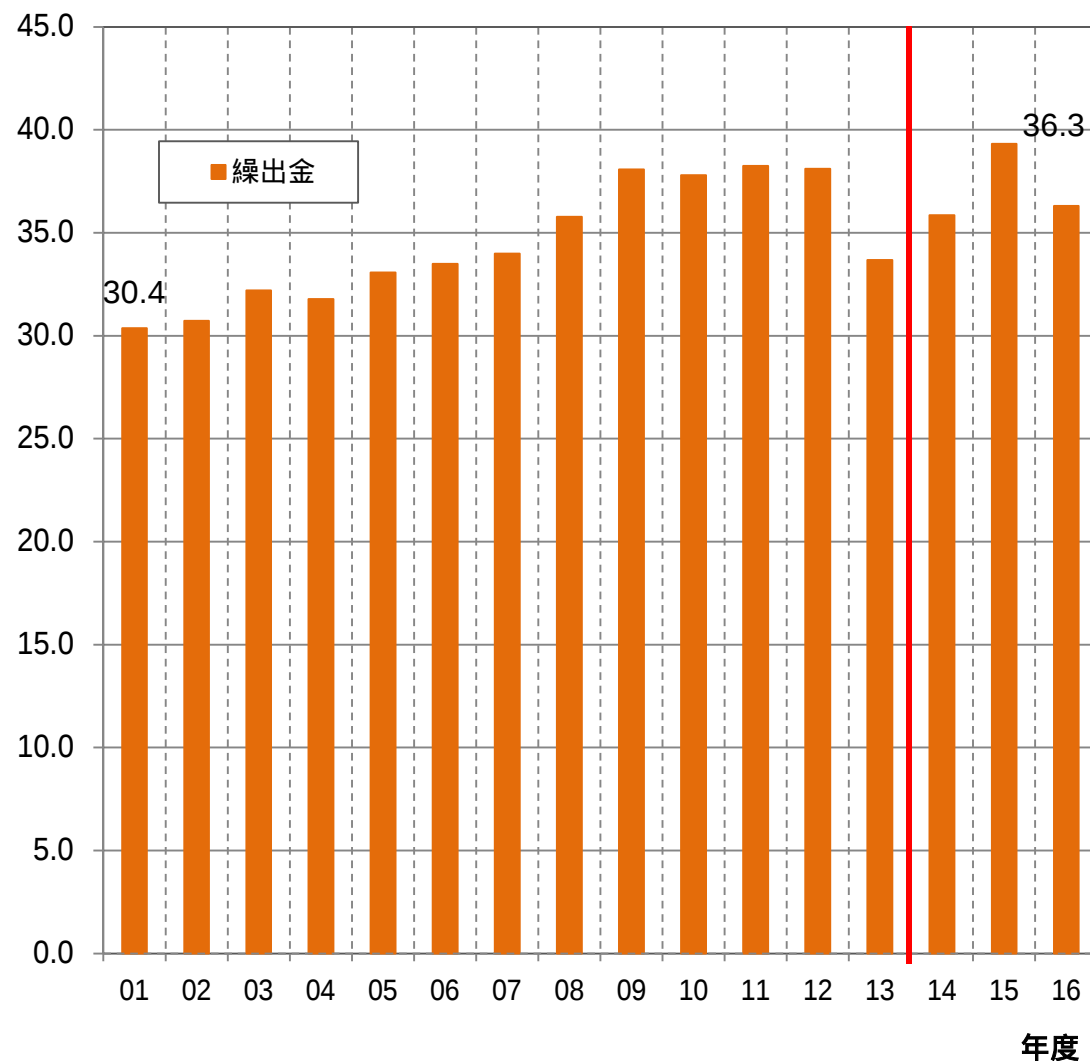




繰出金(国保・介護・後期高齢者・下水道)

・国民健康保険特別会計への繰出金増減に左右される。

億円

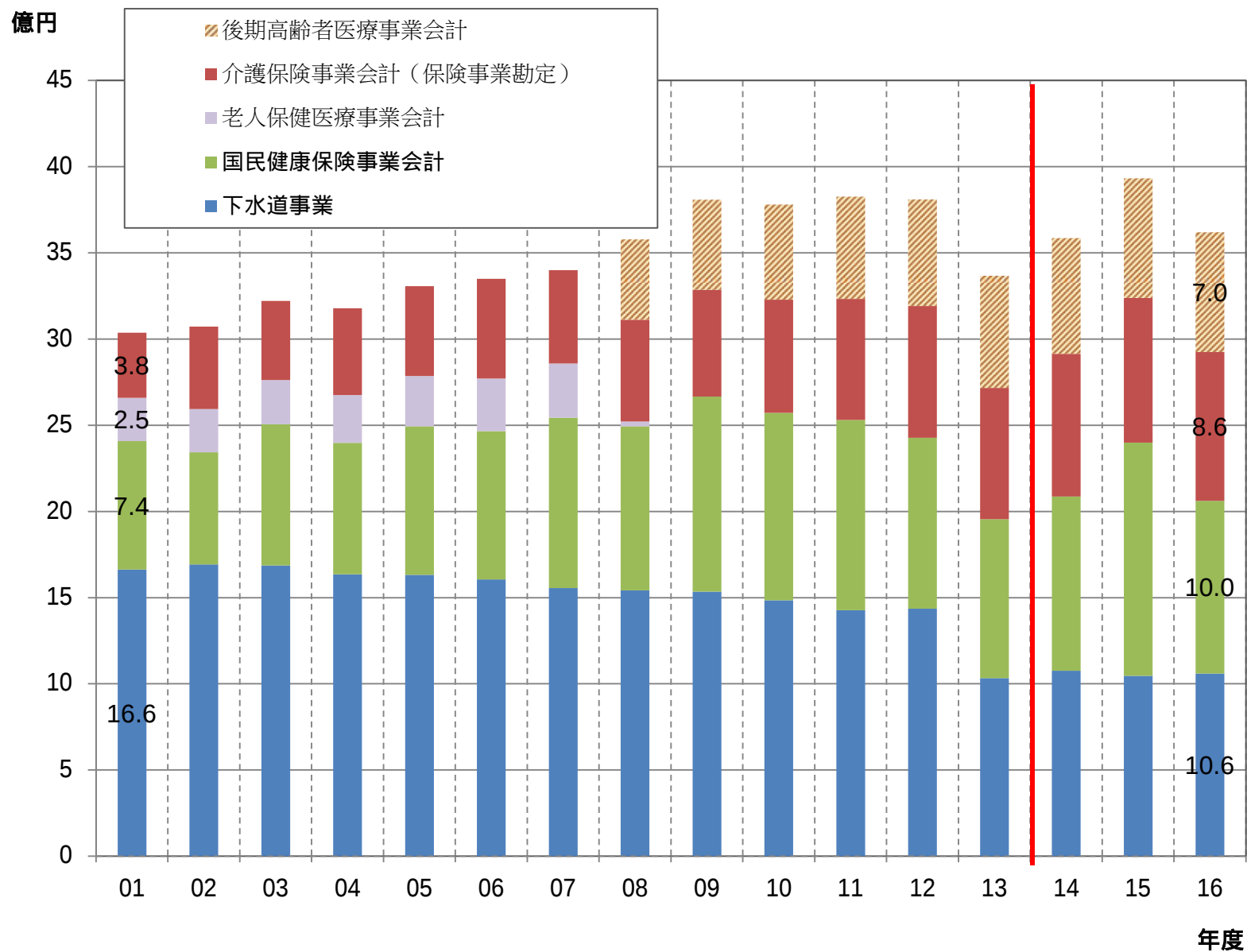


H28年度繰出金(国保) 赤字繰出分について

歳入において国民健康保険税の税率改定を行い、保険税収入が1億7,686万円増加したことにあわせ、被保険者の減少に伴い給付費が減少。「赤字繰出額」は、10億2,159万円から6億4,788万円に、3億7,371万円と大幅に減少



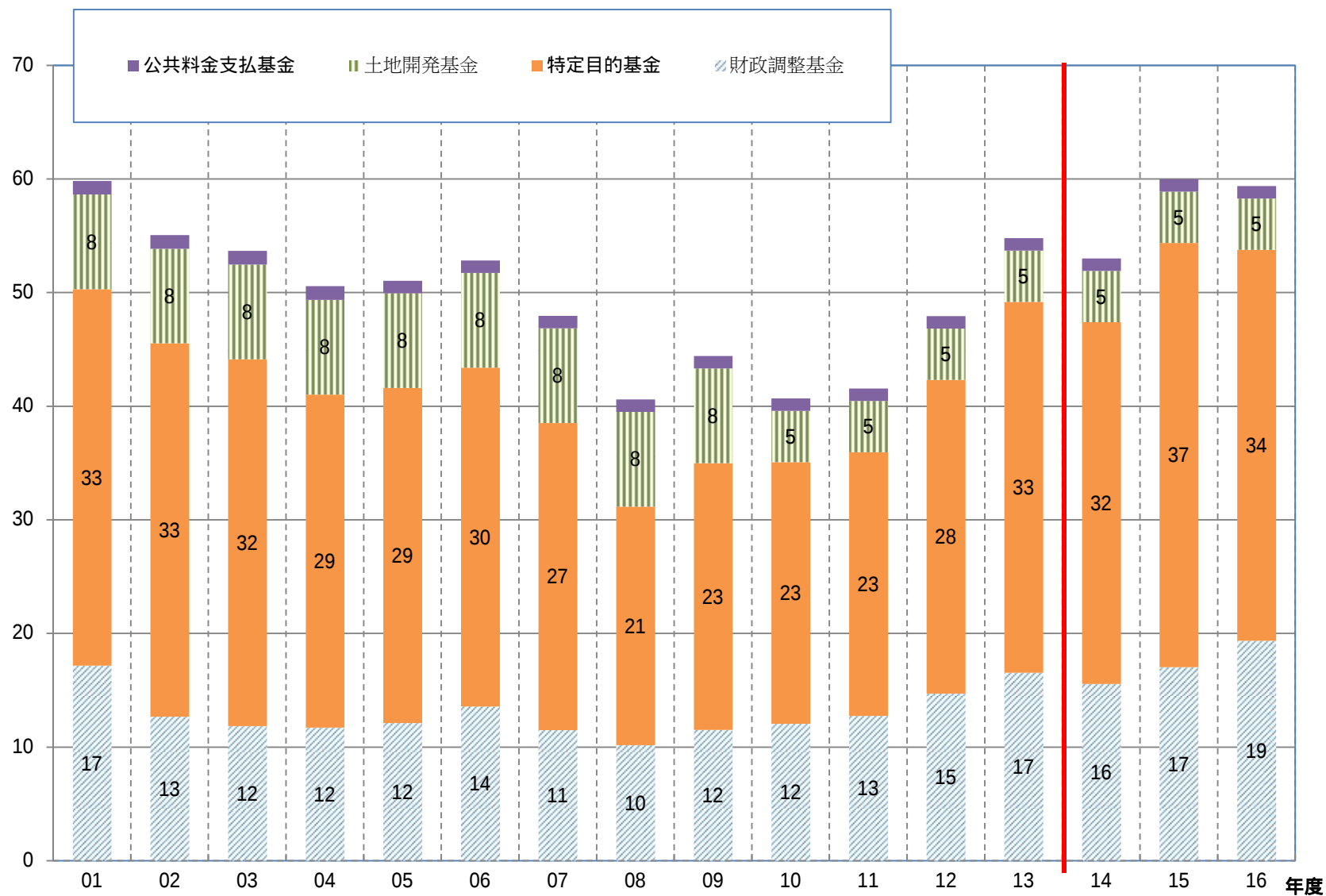
繰出金の推移の内訳





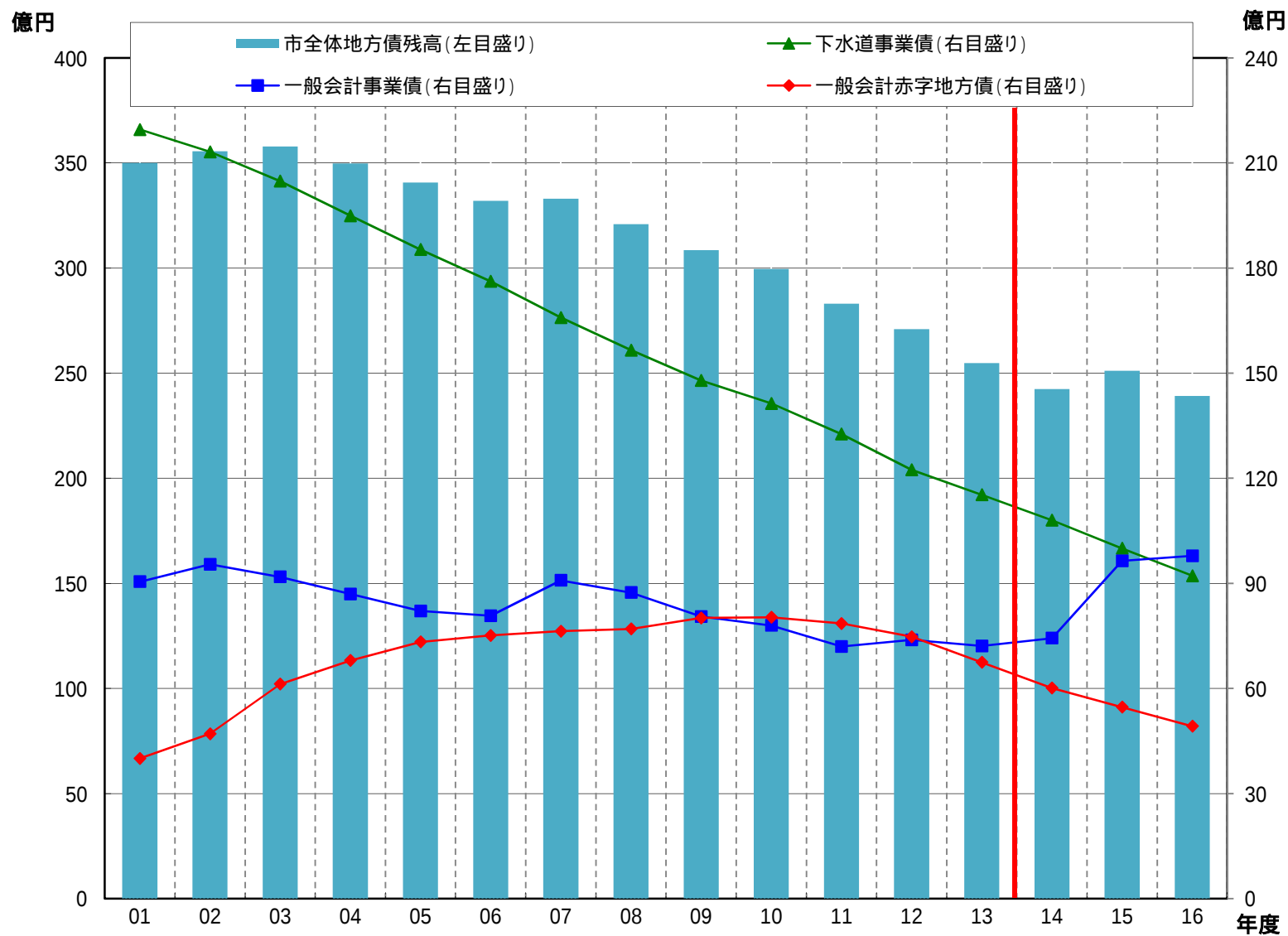
基金の推移

億円





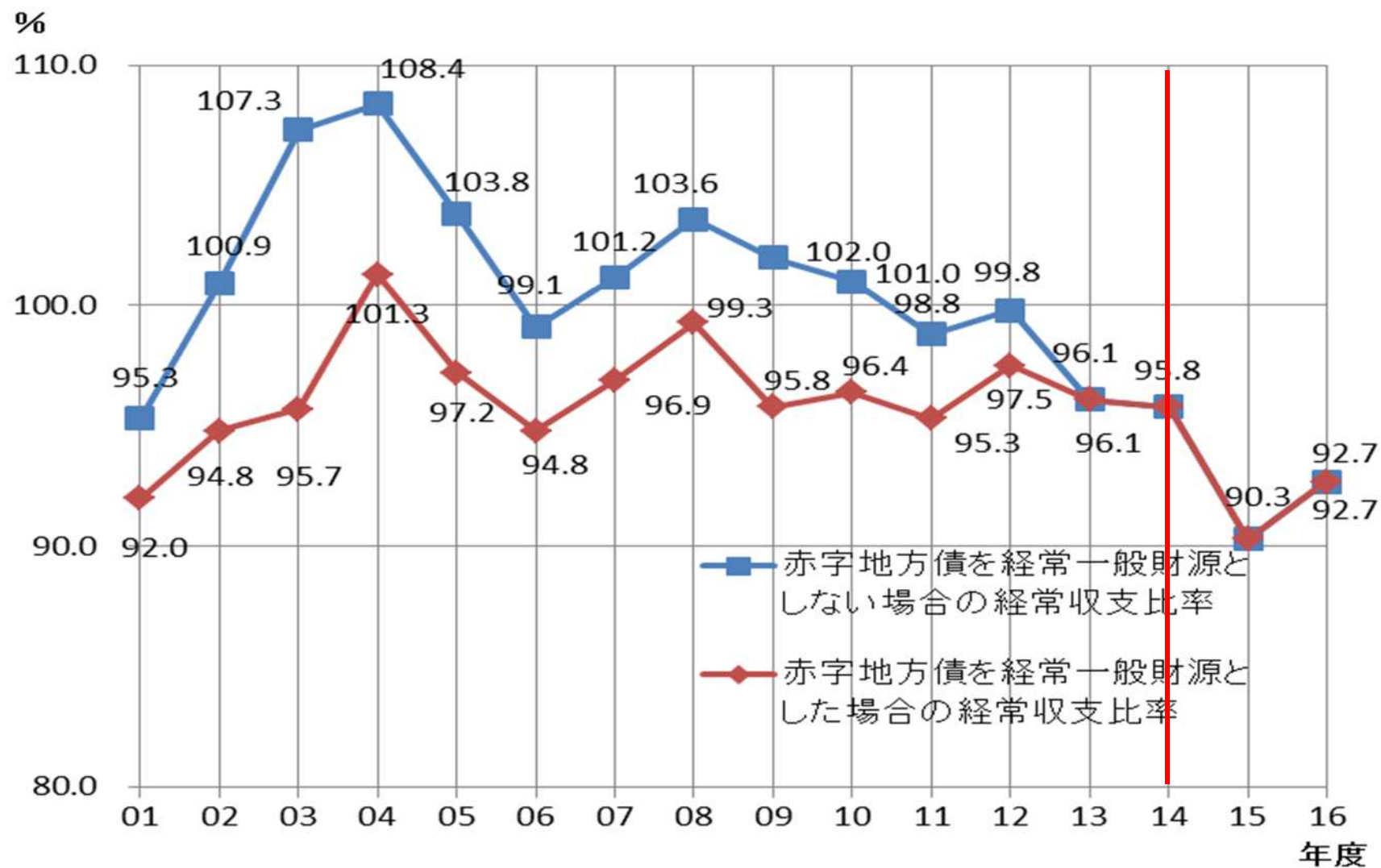
市債残高の推移





経常収支比率

H28(2015)年度は地方消費税交付金の大幅増により大きく改善。





今後の財政面の課題

- ◆ 今後数年間、複数の大規模普通建設事業が予定されているほか、小中学校の建て替えも始まり、10億円単位での財源不足（各種基金投入前）が見込まれる。
- ◆ 保育園の民営化は事業団方式となり、財政効果が減少（年間-2,000万円）。さらに、2園目以降の工程が決まっていない。
- ◆ 今後大きな財政改革は望めない。経常事業の見直し（スクラップアンドビルド）が必要不可欠。
- ◆ 他市に比べて正規職員数、非正規職員数、時間外勤務数がいずれも26市平均よりも高い。
- ◆ 地方交付税が不交付となったが、外的要因（消費税交付金の増加等）が大きいいため今後も健全化が必要となる。